

令和元年度

県民経済計算年報

令和4年4月

山梨県

は し が き

この報告書は、令和元（2019）年度における本県の県民経済計算を取りまとめたものです。

県民経済計算は、本県における一年間の様々な経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の県版に当たります。

現行の県民経済計算は、国民経済計算の考え方や仕組みに準じて作成しており、基本的には平成21年に国際連合で採択された[System of National Accounts 2008（2008SNA）]に基づいて推計を行っています。

本書を各種行政施策や経済分析等の基礎資料として、幅広く活用していただければ幸いです。

なお、本県では、内閣府経済社会総合研究所が示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）」に準拠して推計しておりますが、精度の向上に今後も努めて参りたいと考えております。

終わりに、この推計に当たりまして、貴重な資料の御提供及び御指導をいただきました関係各位に対し、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力をお願いいたします。

令和4年4月

山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式(平成27年基準版)」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン(平成27年基準版)」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間(中間年次)については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。

また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成23年度まで遡って再推計しているため、過去の公表値とは異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。

なお、平成22年度以前(平成23年基準)と平成23年度以降(平成27年基準)では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 令和元年度の県民経済計算より、平成27年基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。
 - ・デフレーター基準年を、平成23年から平成27年に変更
 - ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年(2015年)産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」を計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映などを実施
 - ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更

基準改定の詳細については、内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。
- 5 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口(国勢調査の調査対象年の推計においては「国勢調査」、中間年は「補間補正人口」、最新の国勢調査以降の推計では「10月1日現在推計人口」)で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 6 在庫品に関する数値は、在庫品評価調整(期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。)後のものです。
- 7 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。

- 8 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「-」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数
- 9 実質値は、2015 暦年（平成 27 暦年）連鎖価格です。
- 10 対前年度増加率（=A）と寄与度（=B）については、次により算出している。
なお、実質値（連鎖方式）の寄与度は、名目値の構成比を使用して計算している。

$$A = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100(\%)$$

(X_1 : 当該年度項目値、 X_0 : 前年度項目値)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示される。

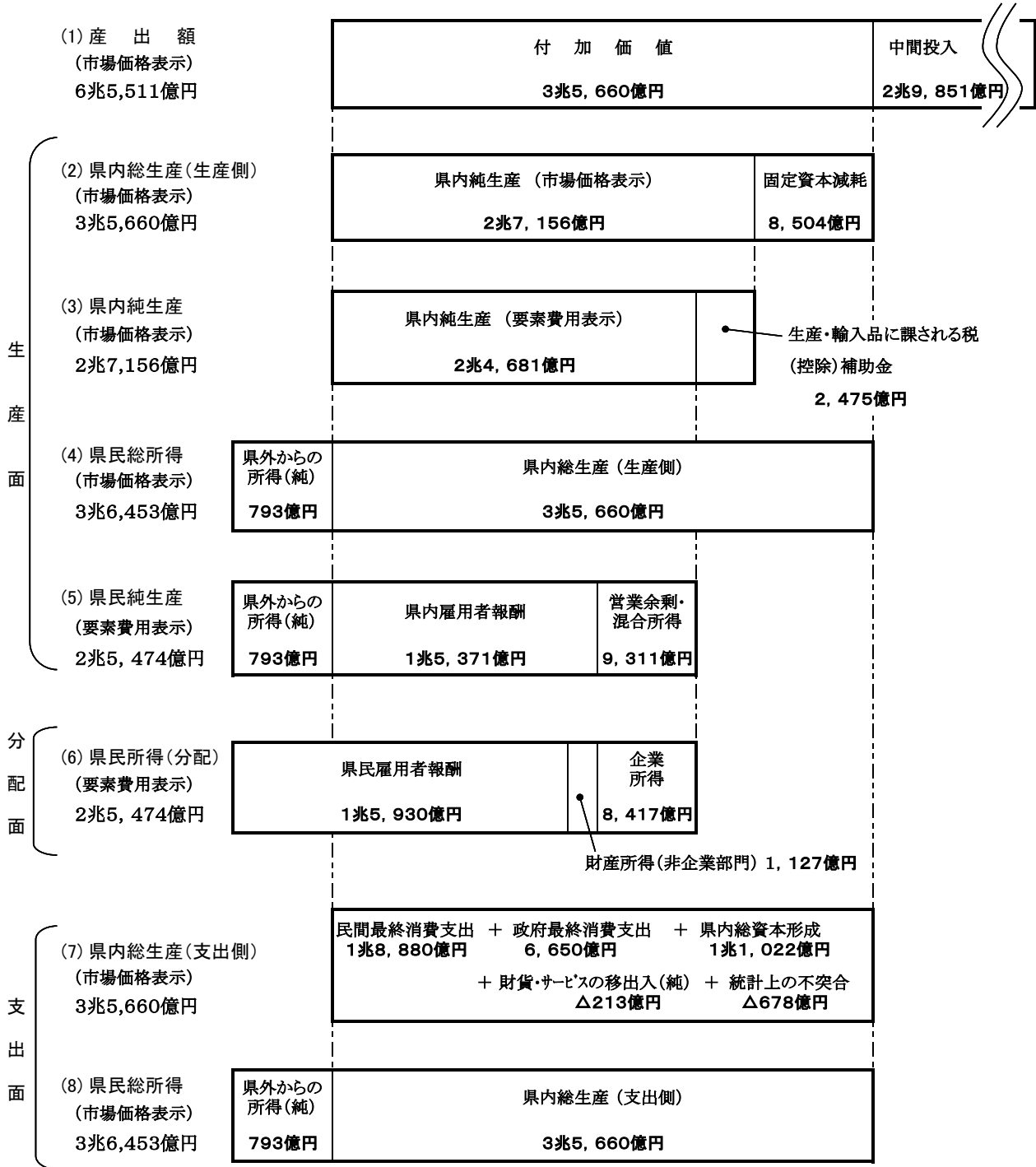
$$B = A \times (X_0 \text{の構成比}) = A \times \frac{X_0}{T_0} (\%)$$

(T_0 : 前年度項目値の合計)

- 11 本報告書で表章している国の計数は、『2019（令和元）年度国民経済計算年次推計』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 令和2年12月公表）によるものです。

県民経済計算の相互関連図

(数値は、令和元年度:名目値)



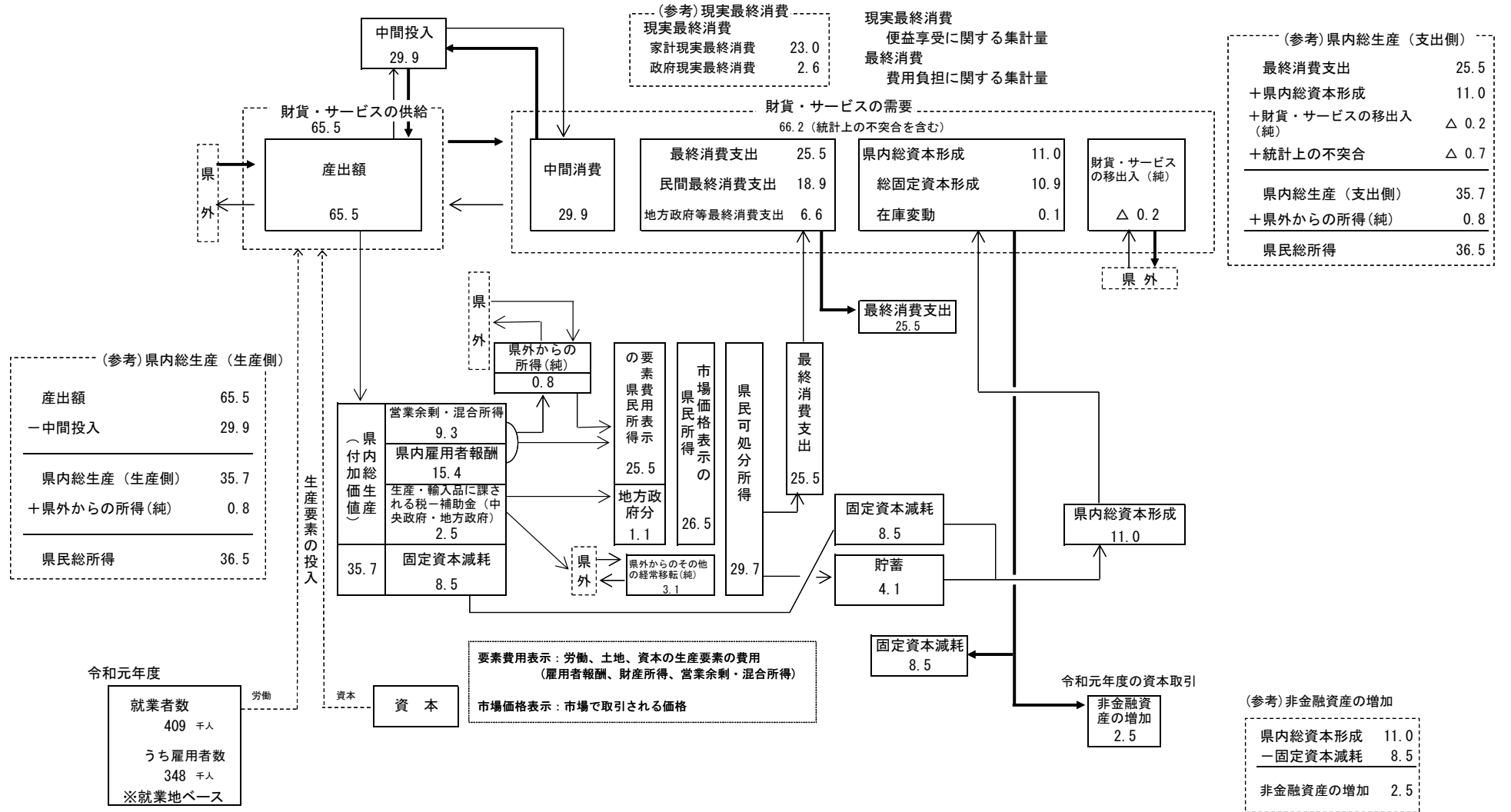
注 ・ 各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。

・ 四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

- (2)県内総生産(生産側)(市場価格表示)=(1)産出額-中間投入額=(7)県内総生産(支出側)
- (3)県内純生産(市場価格表示)=(2)県内総生産-固定資本減耗
- 県内純生産(要素費用表示)=(3)県内純生産(市場価格表示)-(生産・輸入品に課される税-補助金)
- (5)県民純生産(要素費用表示)=県内純生産(要素費用表示)+県外からの所得(純)=(6)県民所得(分配)
- (4)県民総所得=(2)県内総生産(市場価格表示)+県外からの所得(純)

令和元年度山梨県経済の循環 (名目)

(単位：千億円)



- (注) 1 → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示しています。
 2 県外からの資本移転は考慮していません。
 3 記載数字は名目値です。
 4 端数処理により、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

目 次

第1編 令和元年度県民経済計算の概要

| | |
|----------------|----|
| 1 国民経済計算 | 2 |
| 2 県民経済計算 | |
| (1) 県内総生産（生産側） | 2 |
| (2) 県民所得（分配） | 3 |
| (3) 県内総生産（支出側） | 3 |
| 3 関連指標 | 14 |

第2編 統計表

| | |
|--------------------------------|----|
| I 基本勘定 | |
| I-1 統合勘定 | 17 |
| I-2 制度部門別所得支出勘定 | 20 |
| II 主要系列表 | |
| II-1 経済活動別県内総生産 | |
| II-1-1 経済活動別県内総生産（名目） | 23 |
| II-1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） | 26 |
| II-1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式） | 28 |
| II-2 県民所得及び県民可処分所得の分配 | 30 |
| II-3 県内総生産（支出側） | |
| II-3-1 県内総生産（支出側、名目） | 33 |
| II-3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式） | 36 |
| II-3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式） | 39 |
| III 付 表 | |
| III-1 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） | 41 |
| III-2 経済活動別就業者数及び雇用者数 | 46 |

第1編 令和元年度県民経済計算の概要

1 国民経済計算

2 県民経済計算

(1) 県内総生産（生産側）

(2) 県民所得（分配）

(3) 県内総生産（支出側）

3 関連指標

1 国民経済計算

令和元年度の国内総生産は、名目では559兆6,988億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)0.5%と7年連続のプラス、実質(物価変動を除く・連鎖方式)では552兆9,305億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率) Δ 0.3%と5年振りのマイナスとなった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.0%と横ばい、第二次産業は25.7%と7年ぶりに低下、第三次産業は72.3%と2年ぶりに上昇した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率 Δ 0.2%の401兆2,870億円となった。1人当たり国民所得は、同0.0%の318万1千円となった。

支出面の実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率 Δ 0.9%の299兆8,126億円、政府最終消費支出は同2.0%の110兆8,510億円となった。輸出は同 Δ 2.6%の102兆4,117億円となり、輸入は同 Δ 1.2%の101兆1,880億円となった。

2 県民経済計算

(1) 県内総生産(生産側)

(表-1、2、3) (図-1、2、3)

- ・ 県内総生産(生産側)は、名目で総額3兆5,660億円、対前年度増加率(=名目経済成長率) Δ 1.3%(459億円減)であった。
- ・ 産業別対前年度増加率は、第一次産業 Δ 3.8%、第二次産業 Δ 3.4%、第三次産業0.6%であった。
- ・ 産業別構成比は、第一次産業が1.5%(前年度1.5%)、第二次産業が36.5%(同37.3%)、第三次産業が61.8%(同60.6%)であった。
- ・ 対前年度増加率(Δ 1.3%)の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率 Δ 3.1%、寄与度 Δ 0.9%であった。
 - ② 建設業が、増加率 Δ 5.0%、寄与度 Δ 0.3%であった。
 - ③ 宿泊・飲食サービス業が、増加率 Δ 7.6%、寄与度 Δ 0.3%であった。

(表-4) (図-4)

- ・ 実質(物価変動を除く・連鎖方式)では、総額3兆5,523億円、対前年度増加率(=実質経済成長率) Δ 1.6%(567億円減)と、3年ぶりに国の成長率を下回った。
- ・ また、県内総生産のデフレーターは上昇し、100.4となった。

(2) 県民所得（分配）

（表－５、６）（図－５、６）

- ・ 県民所得（要素費用表示）は、総額２兆５，４７４億円で、対前年度増加率は△１．６％（４０１億円減）であった。
- ・ 対前年度増加率（△１．６％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、１．５％と２年ぶりの増加、増加寄与度０．９％であった。（賃金・俸給が増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率△０．６％と３年ぶりの減少、増加寄与度△０．０％であった。（家計、対家計民間非営利団体が減少した。）
 - ③ 企業所得が、増加率△６．９％と３年ぶりの減少、増加寄与度△２．４％であった。（民間法人企業、公的企業、家計の全ての部門が減少した。）
- ・ 項目別構成比は、県民雇用者報酬が６２．５％（前年度６０．７％）、財産所得が４．４％（同４．４％）、企業所得が３３．０％（同３５．０％）であった。

（表－６）（図－６）

- ・ １人当たり県民所得は３，１２５千円で、対前年度増加率△０．９％（２万８千円減）と３年ぶりの減少であった。また、１人当たり国民所得を１００とした水準は９８．２となり、前年度（９９．１）から△０．９ポイントと３年ぶりに下落した。

(3) 県内総生産（支出側）

（表－７、８、９）（図－７、８）

- ・ 県内総生産（支出側）は、名目で総額３兆５，６６０億円、対前年度増加率△１．３％（４５９億円減）となった。
- ・ 対前年度増加率（△１．３％）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出は、増加率０．７％と２年ぶりの増加、寄与度０．４％であった。（家計最終消費支出の保険・医療、保険・金融サービスなどが増加し、対家計民間非営利団体最終消費支出も増加した。）
 - ② 地方政府等最終消費支出は、増加率０．９％と３年連続の増加、寄与度０．２％であった。
 - ③ 県内総資本形成が、増加率５．５％と２年連続の増加、寄与度は１．６％であった。（民間・公的企業の企業設備、在庫などが増加した。）
- ・ 項目別構成比は、民間最終消費支出が５２．９％（前年度５１．９％）、地方政府等最終消費支出が１８．６％（同１８．２％）、県内総資本形成が３０．９％（同２８．９％）であった。

(参考) 本県経済の概況

令和元年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

| | |
|-----|---|
| 4月 | 知事が訪中し、在中国日本大使館において甲州ワインや県産日本酒の試飲や伝統工芸品の展示、観光のPRを実施。 |
| 5月 | 2019年のゴールデンウィーク、10連休の観光客数が181万人 |
| 7月 | 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた1年前記念イベントを開催 |
| 8月 | やまなし産業支援機構が県産業技術センター富士技術支援センター内に富士・東部サテライトオフィスを開設 |
| 9月 | JR東日本が県とやまなし観光推進機構と協働して秋の大型観光キャンペーンを実施(～11/30) |
| 10月 | 消費税率10%へ増税(軽減税率8%導入) |
| 10月 | 台風19号により中央線及び中央道が不通。 |
| 11月 | やまなし観光推進計画を決定 |
| 11月 | 中部横断自動車道 富沢IC～南部IC間が開通 |
| 12月 | 山梨県総合計画を策定 |
| 3月 | 中小企業・小規模企業振興計画の改定 |
| その他 | 令和元年10月1日現在の県の人口は、815,103人為替レート(年度平均)1ドル=108.7円 観光客実人数(暦年)34,646千人(8.1%減) 有効求人倍率(年度平均)1.37倍(0.09ポイント下降) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)100.5(0.7%増) |

(資料: 山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

(1) 県内総生産（生産側）図表

表－1 県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

| 項 目 | 実 数 | | 増加額 R1-H30 | 対前年度増加率 | | 構成比 | | 寄与度 | |
|---|--------|--------|---------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | H30年度 | R1年度 | | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 |
| 1. 農 林 水 産 業 | 558 | 536 | △ 21 | 1.1 | △ 3.8 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | △ 0.1 |
| ① 農 業 | 531 | 509 | △ 22 | 1.4 | △ 4.2 | 1.5 | 1.4 | 0.0 | △ 0.1 |
| ② 林 業 | 20 | 21 | 0 | △ 5.1 | 1.9 | 0.1 | 0.1 | △ 0.0 | 0.0 |
| ③ 水 産 業 | 6 | 7 | 0 | △ 1.7 | 4.6 | 0.0 | 0.0 | △ 0.0 | 0.0 |
| 2. 鉱 業 | 58 | 58 | 0 | △ 0.3 | 0.7 | 0.2 | 0.2 | △ 0.0 | 0.0 |
| 3. 製 造 業 | 10,950 | 10,612 | △ 338 | 5.5 | △ 3.1 | 30.3 | 29.8 | 1.6 | △ 0.9 |
| 4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 802 | 844 | 42 | 3.4 | 5.3 | 2.2 | 2.4 | 0.1 | 0.1 |
| 5. 建 設 業 | 2,478 | 2,354 | △ 125 | 8.5 | △ 5.0 | 6.9 | 6.6 | 0.5 | △ 0.3 |
| 6. 卸 売 ・ 小 売 業 | 3,233 | 3,201 | △ 32 | △ 0.4 | △ 1.0 | 9.0 | 9.0 | △ 0.0 | △ 0.1 |
| 7. 運 輸 ・ 郵 便 業 | 1,440 | 1,469 | 28 | 3.1 | 2.0 | 4.0 | 4.1 | 0.1 | 0.1 |
| 8. 宿泊・飲食サービス業 | 1,257 | 1,162 | △ 95 | 0.3 | △ 7.6 | 3.5 | 3.3 | 0.0 | △ 0.3 |
| 9. 情 報 通 信 業 | 891 | 888 | △ 3 | 1.5 | △ 0.3 | 2.5 | 2.5 | 0.0 | △ 0.0 |
| 10. 金 融 ・ 保 険 業 | 965 | 1,010 | 45 | △ 2.1 | 4.6 | 2.7 | 2.8 | △ 0.1 | 0.1 |
| 11. 不 動 産 業 | 3,744 | 3,787 | 42 | △ 2.2 | 1.1 | 10.4 | 10.6 | △ 0.2 | 0.1 |
| 12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 1,737 | 1,772 | 36 | 4.2 | 2.1 | 4.8 | 5.0 | 0.2 | 0.1 |
| 13. 公 務 | 1,650 | 1,667 | 17 | 0.2 | 1.1 | 4.6 | 4.7 | 0.0 | 0.0 |
| 14. 教 育 | 1,626 | 1,595 | △ 31 | 2.0 | △ 1.9 | 4.5 | 4.5 | 0.1 | △ 0.1 |
| 15. 保健衛生・社会事業 | 3,170 | 3,254 | 84 | 0.9 | 2.6 | 8.8 | 9.1 | 0.1 | 0.2 |
| 16. その他のサービス | 1,385 | 1,375 | △ 10 | 0.8 | △ 0.7 | 3.8 | 3.9 | 0.0 | △ 0.0 |
| 17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16) | 35,943 | 35,584 | △ 360 | 2.5 | △ 1.0 | 99.5 | 99.8 | 2.5 | △ 1.0 |
| 18. 輸入品に課される税・関税 | 635 | 619 | △ 16 | 9.8 | △ 2.5 | 1.8 | 1.7 | 0.2 | △ 0.0 |
| 19. (控除)総資本形成に係る消費税 | 458 | 542 | 84 | 6.3 | 18.3 | 1.3 | 1.5 | 0.1 | 0.2 |
| 20. 県内総生産 (17+18-19) | 36,120 | 35,660 | △ 459 | 2.6 | △ 1.3 | 100.0 | 100.0 | 2.6 | △ 1.3 |
| (再掲) 第 一 次 産 業 | 558 | 536 | △ 21 | 1.1 | △ 3.8 | 1.5 | 1.5 | 0.0 | △ 0.1 |
| 第 二 次 産 業 | 13,485 | 13,024 | △ 462 | 6.0 | △ 3.4 | 37.3 | 36.5 | 2.2 | △ 1.3 |
| 第 三 次 産 業 | 21,900 | 22,024 | 124 | 0.5 | 0.6 | 60.6 | 61.8 | 0.3 | 0.3 |

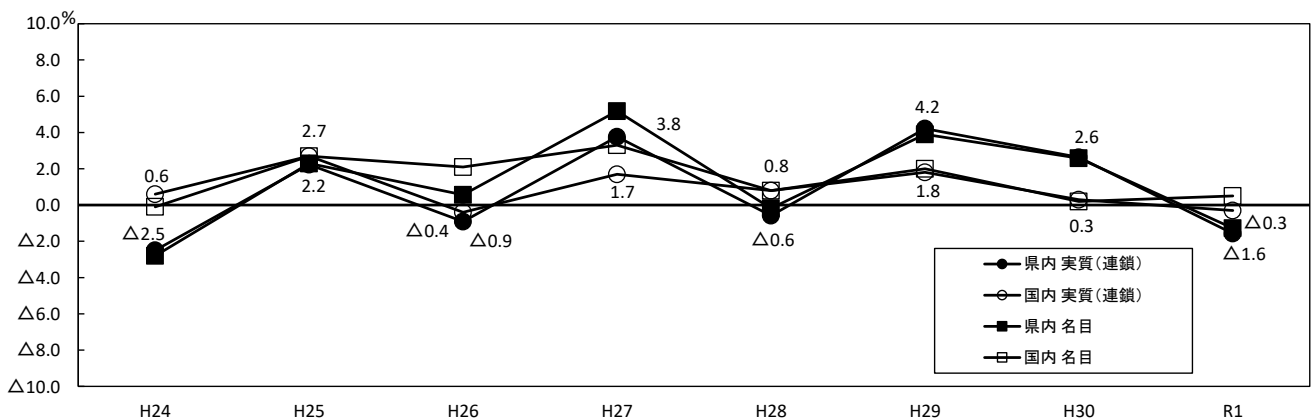
注 ・ 第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 ・ 第三次産業には、非市場生産者(政府及び非営利)を含む。
 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－2 経済成長率の推移

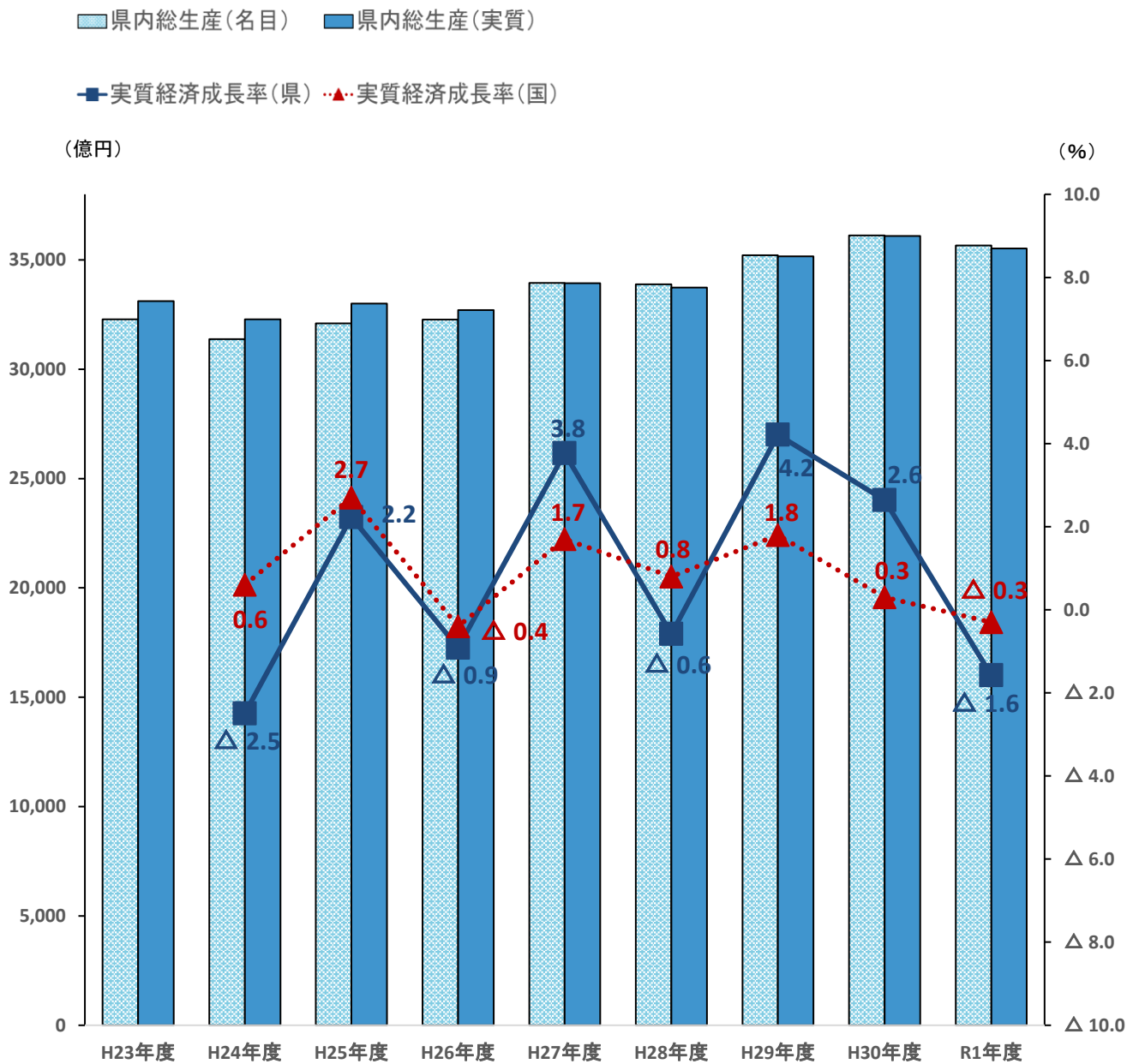
(単位：%)

| 年 度 | | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
|-----|--------|------|-----|------|-----|------|-----|-----|------|
| 県内 | 名目 | △2.8 | 2.3 | 0.6 | 5.2 | △0.2 | 3.9 | 2.6 | △1.3 |
| | 実質(連鎖) | △2.5 | 2.2 | △0.9 | 3.8 | △0.6 | 4.2 | 2.6 | △1.6 |
| 国内 | 名目 | △0.1 | 2.7 | 2.1 | 3.3 | 0.8 | 2.0 | 0.2 | 0.5 |
| | 実質(連鎖) | 0.6 | 2.7 | △0.4 | 1.7 | 0.8 | 1.8 | 0.3 | △0.3 |

図－1 経済成長率の推移



図－２ 県内総生産と経済成長率の推移

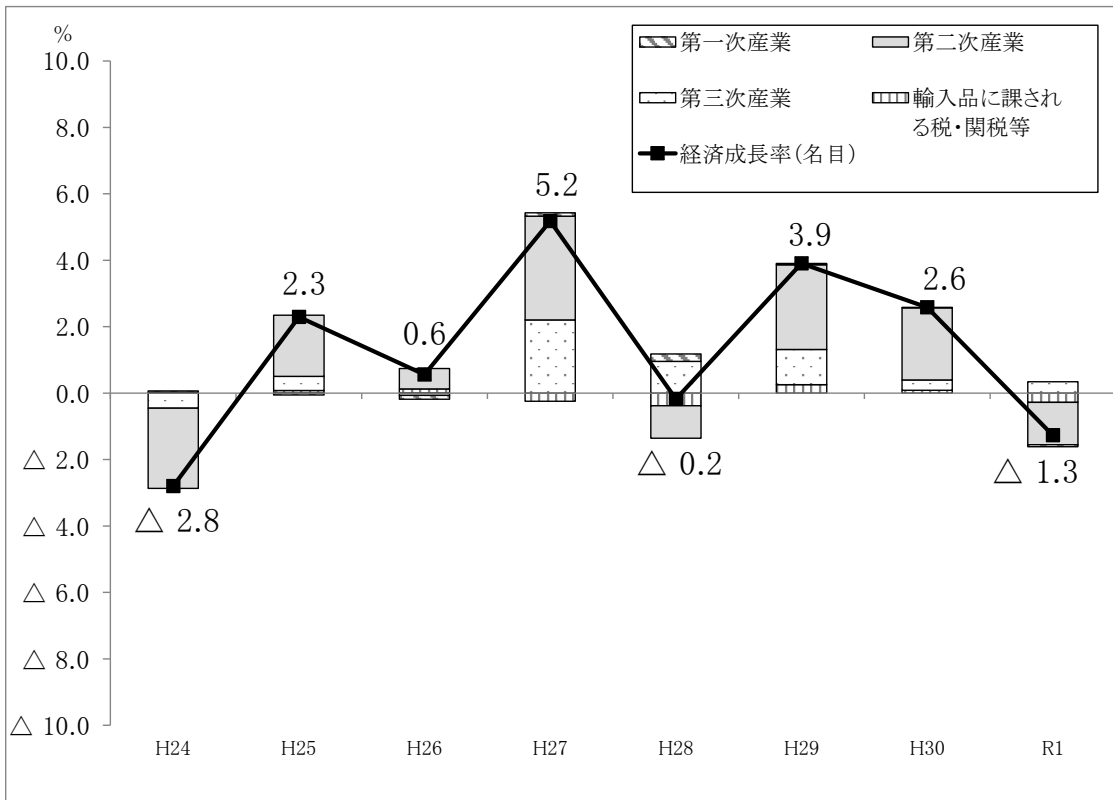


表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

| 年度 \ 項目 | 第一次産業 | 第二次産業 | 第三次産業 | 輸入品に課される 税・関税等 | 県内総生産 (生産側) |
|---------|--------|-----------|-----------|-------------------|----------------|
| 平成23年度 | 46,761 | 1,118,852 | 2,042,532 | 19,861 | 3,228,006 |
| 24 | 48,389 | 1,040,882 | 2,027,997 | 20,375 | 3,137,644 |
| 25 | 46,580 | 1,098,652 | 2,041,443 | 22,823 | 3,209,499 |
| 26 | 42,845 | 1,118,286 | 2,039,297 | 26,976 | 3,227,404 |
| 27 | 46,131 | 1,219,048 | 2,110,404 | 19,023 | 3,394,606 |
| 28 | 53,700 | 1,185,966 | 2,142,908 | 6,083 | 3,388,657 |
| 29 | 55,185 | 1,272,287 | 2,178,871 | 14,697 | 3,521,040 |
| 30 | 55,779 | 1,348,539 | 2,189,999 | 17,654 | 3,611,972 |
| 令和元年度 | 53,638 | 1,302,369 | 2,202,360 | 7,679 | 3,566,046 |

図－3 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



表－４ 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

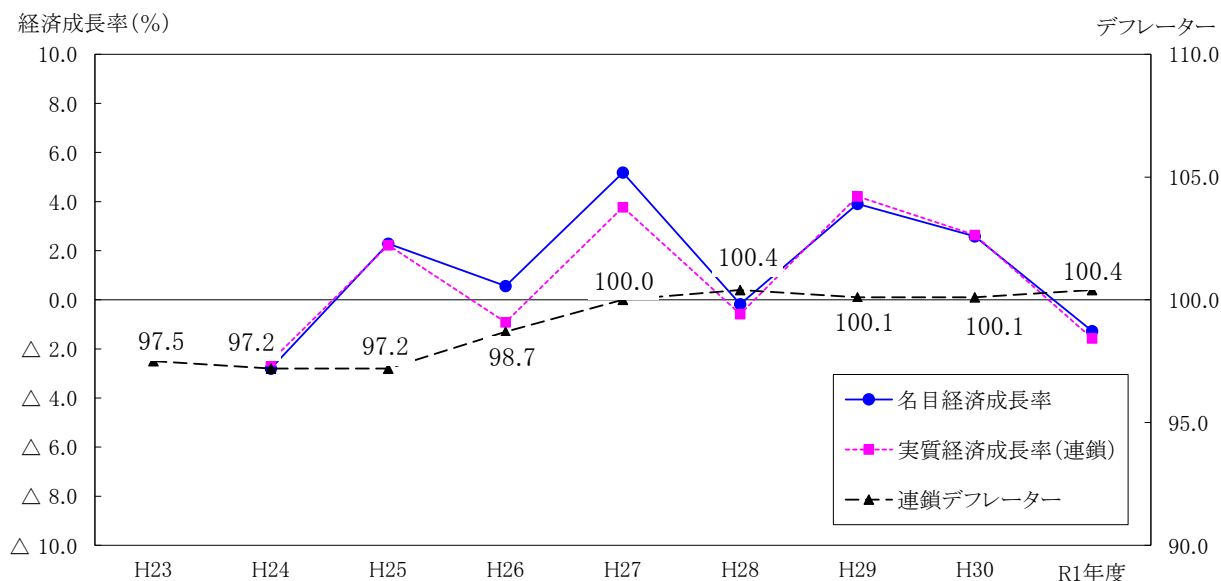
（単位：億円、％）

| 項 目 | 実 数 | | 増加額 R1-H30 | 対前年度増加率 | | 寄与度 | | デフレーター | |
|---|--------|--------|---------------|---------|--------|-------|-------|--------|-------|
| | H30年度 | R1年度 | | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 |
| 1. 農 林 水 産 業 | 480 | 481 | 1 | 1.7 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 116.2 | 111.5 |
| ① 農 業 | 457 | 457 | △ 0 | 1.9 | △ 0.1 | 0.0 | △ 0.0 | 116.2 | 111.4 |
| ② 林 業 | 18 | 19 | 1 | △ 7.6 | 6.3 | △ 0.0 | 0.0 | 116.4 | 111.7 |
| ③ 水 産 業 | 5 | 5 | 0 | 16.9 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 123.9 | 128.8 |
| 2. 鉱 業 | 57 | 58 | 0 | △ 4.6 | 0.7 | △ 0.0 | 0.0 | 100.3 | 100.3 |
| 3. 製 造 業 | 11,313 | 10,980 | △ 333 | 7.0 | △ 2.9 | 2.1 | △ 0.9 | 96.8 | 96.6 |
| 4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 | 794 | 831 | 37 | 2.4 | 4.7 | 0.1 | 0.1 | 101.0 | 101.6 |
| 5. 建 設 業 | 2,424 | 2,242 | △ 182 | 7.7 | △ 7.5 | 0.5 | △ 0.5 | 102.2 | 105.0 |
| 6. 卸 売 ・ 小 売 業 | 3,181 | 3,117 | △ 64 | △ 0.9 | △ 2.0 | △ 0.1 | △ 0.2 | 101.6 | 102.7 |
| 7. 運 輸 ・ 郵 便 業 | 1,395 | 1,397 | 1 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 103.2 | 105.2 |
| 8. 宿泊・飲食サービス業 | 1,192 | 1,063 | △ 129 | △ 0.3 | △ 10.9 | △ 0.0 | △ 0.4 | 105.4 | 109.3 |
| 9. 情 報 通 信 業 | 925 | 930 | 5 | 3.5 | 0.5 | 0.1 | 0.0 | 96.3 | 95.5 |
| 10. 金 融 ・ 保 険 業 | 981 | 1,012 | 31 | △ 3.4 | 3.2 | △ 0.1 | 0.1 | 98.4 | 99.8 |
| 11. 不 動 産 業 | 3,775 | 3,833 | 58 | △ 1.6 | 1.5 | △ 0.2 | 0.2 | 99.2 | 98.8 |
| 12. 専門・科学技術、業務支援サービス業 | 1,666 | 1,689 | 22 | 1.5 | 1.3 | 0.1 | 0.1 | 104.2 | 105.0 |
| 13. 公 務 | 1,615 | 1,620 | 5 | △ 0.8 | 0.3 | △ 0.0 | 0.0 | 102.1 | 102.9 |
| 14. 教 育 | 1,603 | 1,575 | △ 28 | 1.6 | △ 1.7 | 0.1 | △ 0.1 | 101.5 | 101.3 |
| 15. 保健衛生・社会事業 | 3,142 | 3,231 | 89 | 1.4 | 2.8 | 0.1 | 0.2 | 100.9 | 100.7 |
| 16. その他のサービス | 1,366 | 1,346 | △ 20 | 0.6 | △ 1.5 | 0.0 | △ 0.1 | 101.4 | 102.2 |
| 17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16) | 35,900 | 35,394 | △ 506 | 2.6 | △ 1.4 | 2.6 | △ 1.4 | 100.1 | 100.5 |
| 18. 輸入品に課される税・関税 | 627 | 619 | △ 8 | 3.5 | △ 1.3 | 0.1 | △ 0.0 | 101.3 | 100.0 |
| 19. (控除)総資本形成に係る消費税 | 437 | 488 | 51 | 4.0 | 11.6 | 0.0 | 0.1 | 104.9 | 111.2 |
| 20. 県内総生産 | 36,090 | 35,523 | △ 567 | 2.6 | △ 1.6 | 2.6 | △ 1.6 | 100.1 | 100.4 |
| 21. 開差{20-(17+18-19)} | 1 | △ 2 | △ 3 | - | - | - | - | - | - |

注 ・平成27暦年連鎖価格

- ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
- ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
- ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図－４ 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



(2) 県民所得(分配)図表

表-5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

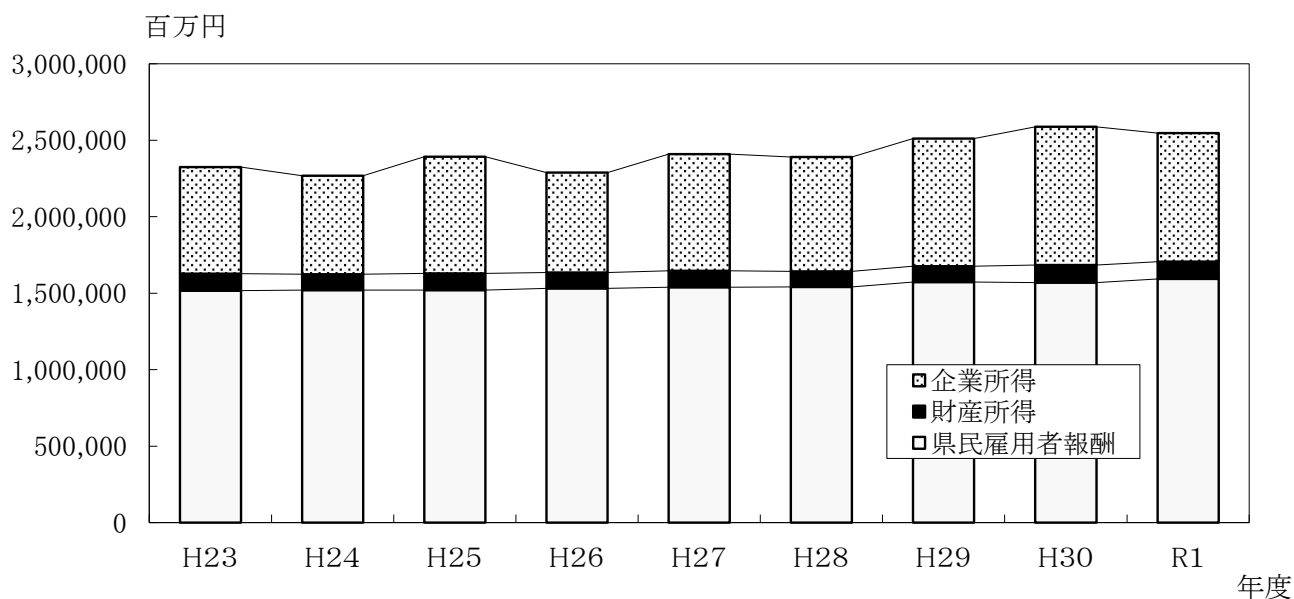
| 項 目 | 実 数 | | 増加額 R1 - H30 2019 - 2018 | 対前年度増加率 | | 構成比 | | 寄与度 | |
|---------------------|---------------|--------------|--------------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|--------------|
| | H30年度 2018 | R1年度 2019 | | H30年度 2018 | R1年度 2019 | H30年度 2018 | R1年度 2019 | H30年度 2018 | R1年度 2019 |
| 1 県民雇用者報酬 | 15,698 | 15,930 | 232 | △ 0.2 | 1.5 | 60.7 | 62.5 | △ 0.1 | 0.9 |
| (1) 賃金・俸給 | 13,294 | 13,536 | 241 | △ 0.7 | 1.8 | 51.4 | 53.1 | △ 0.4 | 0.9 |
| (2) 雇主の社会負担 | 2,404 | 2,395 | △ 9 | 2.8 | △ 0.4 | 9.3 | 9.4 | 0.3 | △ 0.0 |
| a 雇主の現実社会負担 | 2,171 | 2,169 | △ 2 | 3.5 | △ 0.1 | 8.4 | 8.5 | 0.3 | △ 0.0 |
| b 雇主の帰属社会負担 | 233 | 225 | △ 8 | △ 4.0 | △ 3.3 | 0.9 | 0.9 | △ 0.0 | △ 0.0 |
| 2 財産所得(非企業部門) | 1,134 | 1,127 | △ 7 | 8.9 | △ 0.6 | 4.4 | 4.4 | 0.4 | △ 0.0 |
| a 受 取 | 1,354 | 1,338 | △ 16 | 5.0 | △ 1.2 | 5.2 | 5.3 | 0.3 | △ 0.1 |
| b 支 払 | 221 | 211 | △ 10 | △ 11.4 | △ 4.5 | 0.9 | 0.8 | 0.1 | 0.0 |
| (1) 一般政府(地方政府等) | △ 23 | △ 22 | 2 | 49.5 | 7.4 | △ 0.1 | △ 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| a 受 取 | 169 | 169 | 1 | △ 1.3 | 0.4 | 0.7 | 0.7 | △ 0.0 | 0.0 |
| b 支 払 | 192 | 191 | △ 1 | △ 11.6 | △ 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.1 | 0.0 |
| (2) 家 計 | 1,133 | 1,126 | △ 7 | 6.5 | △ 0.6 | 4.4 | 4.4 | 0.3 | △ 0.0 |
| ① 利 子 | 247 | 273 | 26 | 11.2 | 10.6 | 1.0 | 1.1 | 0.1 | 0.1 |
| a 受 取 | 272 | 290 | 18 | 8.5 | 6.5 | 1.1 | 1.1 | 0.1 | 0.1 |
| b 支 払(消費者負債利子) | 26 | 17 | △ 8 | △ 12.1 | △ 33.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.0 |
| ② 配 当(受取) | 226 | 222 | △ 4 | △ 11.6 | △ 1.9 | 0.9 | 0.9 | △ 0.1 | △ 0.0 |
| ③ その他の投資所得 | 562 | 536 | △ 26 | 13.5 | △ 4.6 | 2.2 | 2.1 | 0.3 | △ 0.1 |
| ④ 賃貸料(受取) | 98 | 95 | △ 3 | 7.8 | △ 2.9 | 0.4 | 0.4 | 0.0 | △ 0.0 |
| (3) 対家計民間非営利団体 | 24 | 23 | △ 1 | 5.9 | △ 4.9 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | △ 0.0 |
| a 受 取 | 27 | 26 | △ 2 | 6.3 | △ 5.6 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | △ 0.0 |
| b 支 払 | 3 | 3 | △ 0 | 8.6 | △ 11.0 | 0.0 | 0.0 | △ 0.0 | 0.0 |
| 3 企業所得(企業部門) | 9,044 | 8,417 | △ 627 | 8.3 | △ 6.9 | 35.0 | 33.0 | 2.8 | △ 2.4 |
| (1) 民間法人企業 | 6,392 | 6,053 | △ 339 | 13.8 | △ 5.3 | 24.7 | 23.8 | 3.1 | △ 1.3 |
| a 非金融法人企業 | 6,113 | 5,780 | △ 333 | 17.1 | △ 5.4 | 23.6 | 22.7 | 3.6 | △ 1.3 |
| b 金融機関 | 280 | 273 | △ 6 | △ 29.5 | △ 2.2 | 1.1 | 1.1 | △ 0.5 | △ 0.0 |
| (2) 公 的 企 業 | 185 | △ 3 | △ 188 | 432.4 | △ 101.4 | 0.7 | △ 0.0 | 0.6 | △ 0.7 |
| a 非金融法人企業 | 257 | 74 | △ 183 | 186.8 | △ 71.4 | 1.0 | 0.3 | 0.7 | △ 0.7 |
| b 金融機関 | △ 72 | △ 76 | △ 4 | △ 30.7 | △ 6.2 | △ 0.3 | △ 0.3 | △ 0.1 | △ 0.0 |
| (3) 個 人 企 業 | 2,466 | 2,366 | △ 100 | △ 8.6 | △ 4.1 | 9.5 | 9.3 | △ 0.9 | △ 0.4 |
| a 農 林 水 産 業 | 207 | 284 | 77 | △ 15.9 | 37.1 | 0.8 | 1.1 | △ 0.2 | 0.3 |
| b その他の産業(非農林水産・非金融) | 747 | 581 | △ 166 | △ 15.0 | △ 22.2 | 2.9 | 2.3 | △ 0.5 | △ 0.6 |
| c 持 ち 家 | 1,512 | 1,501 | △ 11 | △ 3.9 | △ 0.7 | 5.8 | 5.9 | △ 0.2 | △ 0.0 |
| 県民所得(要素費用表示)(1+2+3) | 25,875 | 25,474 | △ 401 | 3.0 | △ 1.6 | 100.0 | 100.0 | 3.0 | △ 1.6 |

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

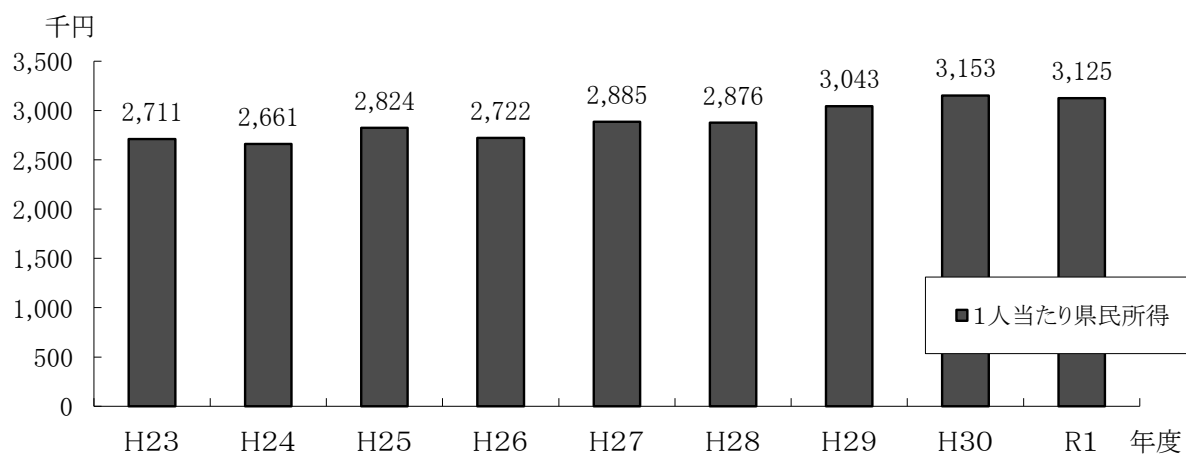
表一六 県民所得(分配)の推移

| 年度 \ 項目 | 県民雇用者報酬 (百万円) | 財産所得 (非企業部門) (百万円) | 企業所得 (百万円) | 県民所得 (百万円) | 1人当たり 県民所得 (千円) | 1人当たり 国民所得 (千円) |
|---------|------------------|--------------------------|---------------|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 平成23年度 | 1,516,646 | 111,384 | 696,472 | 2,324,503 | 2,711 | 2,798 |
| 平成24年度 | 1,520,868 | 103,308 | 643,785 | 2,267,961 | 2,661 | 2,808 |
| 平成25年度 | 1,521,078 | 107,411 | 763,921 | 2,392,410 | 2,824 | 2,925 |
| 平成26年度 | 1,532,012 | 102,738 | 654,422 | 2,289,171 | 2,722 | 2,961 |
| 平成27年度 | 1,538,326 | 108,960 | 761,794 | 2,409,080 | 2,885 | 3,090 |
| 平成28年度 | 1,541,568 | 101,756 | 746,477 | 2,389,801 | 2,876 | 3,091 |
| 平成29年度 | 1,572,565 | 104,048 | 835,139 | 2,511,753 | 3,043 | 3,163 |
| 平成30年度 | 1,569,831 | 113,352 | 904,352 | 2,587,536 | 3,153 | 3,182 |
| 令和元年度 | 1,593,036 | 112,702 | 841,672 | 2,547,409 | 3,125 | 3,181 |

図一五 県民所得(分配)の推移



図一六 1人当たり県民所得の推移



(3) 県内総生産（支出側）図表

表-7 県内総生産（支出側、名目）

(単位：億円、%)

| 項 目 | 実 数 | | 増加額 | 対前年度増加率 | | 構成比 | | 寄与度 | |
|------------------------------|--------|--------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | H30年度 | R1年度 | R1-H30 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 |
| 1 民間最終消費支出 | 18,754 | 18,880 | 127 | △ 0.0 | 0.7 | 51.9 | 52.9 | △ 0.0 | 0.4 |
| (1) 家計最終消費支出 | 18,315 | 18,408 | 93 | 0.1 | 0.5 | 50.7 | 51.6 | 0.1 | 0.3 |
| a 食料・非アルコール飲料 | 2,809 | 2,816 | 7 | △ 0.0 | 0.3 | 7.8 | 7.9 | △ 0.0 | 0.0 |
| b アルコール飲料・たばこ | 465 | 495 | 30 | 0.8 | 6.5 | 1.3 | 1.4 | 0.0 | 0.1 |
| c 被服・履物 | 612 | 582 | △ 31 | 1.8 | △ 5.0 | 1.7 | 1.6 | 0.0 | △ 0.1 |
| d 住居・電気・ガス・水道 | 4,727 | 4,730 | 3 | △ 3.6 | 0.1 | 13.1 | 13.3 | △ 0.5 | 0.0 |
| e 家具・家庭用機器・家事サービス | 747 | 759 | 11 | 2.2 | 1.5 | 2.1 | 2.1 | 0.0 | 0.0 |
| f 保健・医療 | 986 | 1,097 | 112 | 9.9 | 11.3 | 2.7 | 3.1 | 0.3 | 0.3 |
| g 交 通 | 1,909 | 1,877 | △ 32 | 2.6 | △ 1.7 | 5.3 | 5.3 | 0.1 | △ 0.1 |
| h 情報・通信 | 995 | 966 | △ 29 | 2.0 | △ 2.9 | 2.8 | 2.7 | 0.1 | △ 0.1 |
| i 娯楽・スポーツ・文化 | 1,133 | 1,115 | △ 18 | 1.1 | △ 1.6 | 3.1 | 3.1 | 0.0 | △ 0.0 |
| j 教育サービス | 243 | 215 | △ 28 | △ 8.4 | △ 11.6 | 0.7 | 0.6 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| k 外食・宿泊サービス | 1,247 | 1,209 | △ 37 | △ 2.1 | △ 3.0 | 3.5 | 3.4 | △ 0.1 | △ 0.1 |
| l 保険・金融サービス | 965 | 1,028 | 62 | △ 1.4 | 6.5 | 2.7 | 2.9 | △ 0.0 | 0.2 |
| m 個別ケア・社会保護・その他 | 1,478 | 1,520 | 42 | 4.4 | 2.8 | 4.1 | 4.3 | 0.2 | 0.1 |
| (再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) | 14,782 | 14,841 | 59 | 1.2 | 0.4 | 40.9 | 41.6 | 0.5 | 0.2 |
| 持ち家の帰属家賃 | 3,533 | 3,568 | 34 | △ 4.3 | 1.0 | 9.8 | 10.0 | △ 0.5 | 0.1 |
| (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出 | 438 | 472 | 34 | △ 5.9 | 7.7 | 1.2 | 1.3 | △ 0.1 | 0.1 |
| 2 地方政府等最終消費支出 | 6,591 | 6,650 | 59 | 0.5 | 0.9 | 18.2 | 18.6 | 0.1 | 0.2 |
| (1) 県 | 1,782 | 1,768 | △ 14 | 0.4 | △ 0.8 | 4.9 | 5.0 | 0.0 | △ 0.0 |
| (2) 市 町 村 | 2,435 | 2,465 | 30 | 0.3 | 1.2 | 6.7 | 6.9 | 0.0 | 0.1 |
| (3) 地方社会 保 障 基 金 | 2,374 | 2,417 | 43 | 0.9 | 1.8 | 6.6 | 6.8 | 0.1 | 0.1 |
| (再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費 | 22,805 | 22,966 | 161 | 0.0 | 0.7 | 63.1 | 64.4 | 0.0 | 0.4 |
| 政府現実最終消費 | 2,540 | 2,564 | 25 | 0.9 | 1.0 | 7.0 | 7.2 | 0.1 | 0.1 |
| 3 県内総資本形成 | 10,452 | 11,022 | 570 | 6.9 | 5.5 | 28.9 | 30.9 | 1.9 | 1.6 |
| (1) 総固定資本形成 | 10,415 | 10,886 | 471 | 7.8 | 4.5 | 28.8 | 30.5 | 2.1 | 1.3 |
| a 民 間 | 7,818 | 8,373 | 555 | 8.8 | 7.1 | 21.6 | 23.5 | 1.8 | 1.5 |
| (a) 住 宅 | 1,409 | 1,324 | △ 85 | 15.6 | △ 6.1 | 3.9 | 3.7 | 0.5 | △ 0.2 |
| (b) 企 業 設 備 | 6,409 | 7,049 | 641 | 7.4 | 10.0 | 17.7 | 19.8 | 1.2 | 1.8 |
| b 公 的 | 2,596 | 2,513 | △ 84 | 5.0 | △ 3.2 | 7.2 | 7.0 | 0.4 | △ 0.2 |
| (a) 住 宅 | 32 | 46 | 14 | △ 26.7 | 42.2 | 0.1 | 0.1 | △ 0.0 | 0.0 |
| (b) 企 業 設 備 | 294 | 331 | 36 | △ 26.3 | 12.4 | 0.8 | 0.9 | △ 0.3 | 0.1 |
| (c) 一般政府(中央政府等・地方政府等) | 2,270 | 2,136 | △ 134 | 11.9 | △ 5.9 | 6.3 | 6.0 | 0.7 | △ 0.4 |
| (2) 在庫変動 | 38 | 136 | 98 | - | - | 0.1 | 0.4 | △ 0.2 | 0.3 |
| a 民間企業 | 55 | 97 | 41 | - | - | 0.2 | 0.3 | △ 0.1 | 0.1 |
| b 公 的(公的企業・一般政府) | △ 18 | 39 | 57 | - | - | △ 0.0 | 0.1 | △ 0.1 | 0.2 |
| 4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合 | 323 | △ 892 | △ 1,214 | - | - | 0.9 | △ 2.5 | 0.6 | △ 3.4 |
| (1) 財貨・サービスの移出入(純) | 872 | △ 213 | △ 1,085 | - | - | 2.4 | △ 0.6 | △ 1.7 | △ 3.0 |
| (2) 統計上の不突合 | △ 549 | △ 678 | △ 129 | - | - | △ 1.5 | △ 1.9 | 2.3 | △ 0.4 |
| 5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4) | 36,120 | 35,660 | △ 459 | 2.6 | △ 1.3 | 100.0 | 100.0 | 2.6 | △ 1.3 |
| (参考) 域外からの所得(純) | 789 | 793 | 4 | △ 14.9 | 0.5 | 2.2 | 2.2 | △ 0.4 | 0.0 |
| (参考) 県民総所得 (市場価格表示) | 36,908 | 36,453 | △ 455 | 2.1 | △ 1.2 | 102.2 | 102.2 | 2.2 | △ 1.3 |

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

表－８ 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

| 年度 \ 項目 | 民間最終消費支出 | 地方政府等最終消費支出 | 県内総資本形成 | 財貨・サービスの移出入 統計上の不突合 | 県内総生産 (支出側) |
|---------|-----------|-------------|-----------|------------------------|----------------|
| 平成23年度 | 1,795,600 | 620,165 | 773,672 | 38,569 | 3,228,006 |
| 24 | 1,794,237 | 620,253 | 760,765 | △ 37,612 | 3,137,644 |
| 25 | 1,829,000 | 623,441 | 848,706 | △ 91,649 | 3,209,499 |
| 26 | 1,800,282 | 632,930 | 866,228 | △ 72,036 | 3,227,404 |
| 27 | 1,836,544 | 644,466 | 920,009 | △ 6,413 | 3,394,606 |
| 28 | 1,833,415 | 641,090 | 1,019,463 | △ 105,311 | 3,388,657 |
| 29 | 1,875,893 | 655,590 | 977,755 | 11,803 | 3,521,040 |
| 30 | 1,875,362 | 659,142 | 1,045,211 | 32,257 | 3,611,972 |
| 令和元年度 | 1,888,033 | 664,998 | 1,102,184 | △ 89,168 | 3,566,046 |

図－７ 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

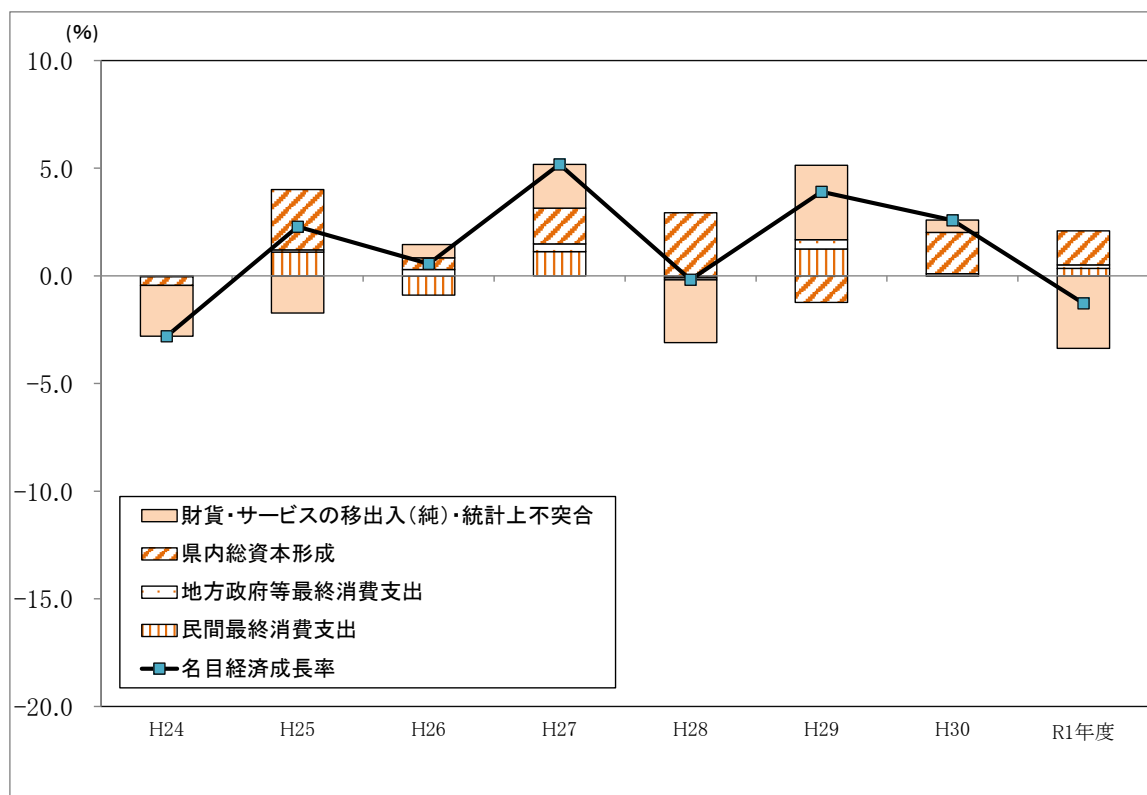


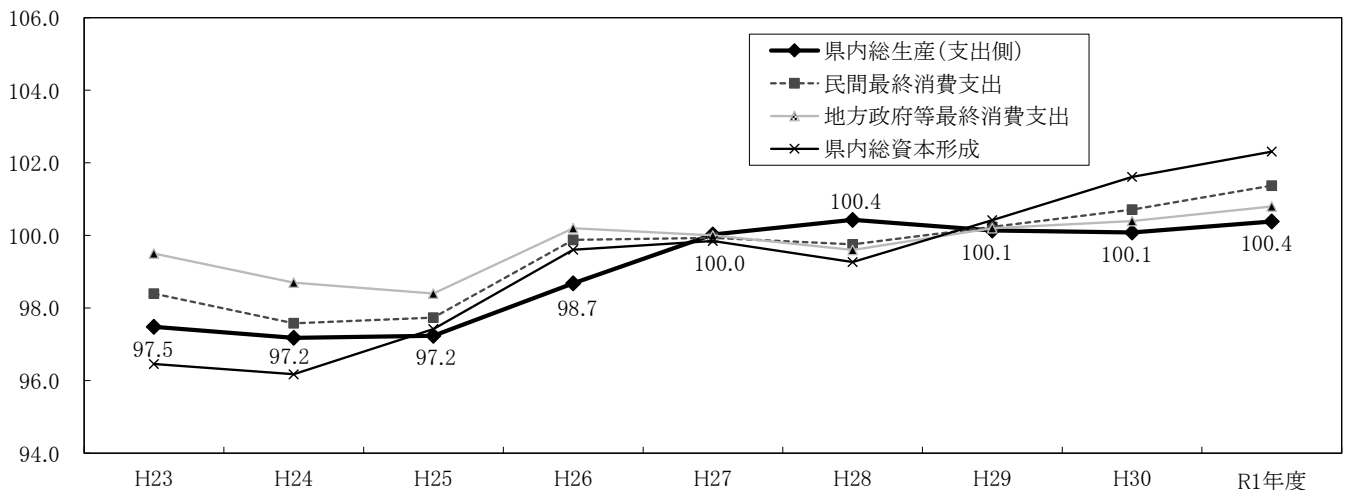
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

| 項目 | 実数 | | | 増加額 | | 対前年度増加率 | | 構成比 | | 寄与度 | |
|---------------------------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|-------|-------|------|
| | H30年度 | R1年度 | R1-H30 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 | H30年度 | R1年度 |
| 1 民間最終消費支出 | 18,622 | 18,624 | 3 | △ 0.5 | 0.0 | 51.6 | 52.4 | △ 0.3 | 0.0 | | |
| (1) 家計最終消費支出 | 18,184 | 18,153 | △ 32 | △ 0.3 | △ 0.2 | 50.4 | 51.1 | △ 0.2 | △ 0.1 | | |
| a 食料・非アルコール飲料 | 2,711 | 2,695 | △ 16 | △ 0.4 | △ 0.6 | 7.5 | 7.6 | △ 0.0 | △ 0.0 | | |
| b アルコール飲料・たばこ | 442 | 457 | 15 | △ 1.3 | 3.4 | 1.2 | 1.3 | △ 0.0 | 0.0 | | |
| c 被服・履物 | 600 | 565 | △ 35 | △ 2.0 | △ 5.9 | 1.7 | 1.6 | △ 0.0 | △ 0.1 | | |
| d 住居・電気・ガス・水道 | 4,804 | 4,817 | 13 | △ 3.7 | 0.3 | 13.3 | 13.6 | △ 0.5 | 0.0 | | |
| e 家具・家庭用機器・家事サービス | 762 | 754 | △ 8 | 3.0 | △ 1.0 | 2.1 | 2.1 | 0.1 | △ 0.0 | | |
| f 保健・医療 | 1,001 | 1,111 | 110 | 10.9 | 11.0 | 2.8 | 3.1 | 0.3 | 0.3 | | |
| g 交通 | 1,857 | 1,813 | △ 44 | 0.0 | △ 2.3 | 5.1 | 5.1 | 0.0 | △ 0.1 | | |
| h 情報・通信 | 1,062 | 1,056 | △ 6 | 4.3 | △ 0.5 | 2.9 | 3.0 | 0.1 | △ 0.0 | | |
| i 娯楽・スポーツ・文化 | 1,112 | 1,077 | △ 34 | 0.3 | △ 3.1 | 3.1 | 3.0 | 0.0 | △ 0.1 | | |
| j 教育サービス | 243 | 216 | △ 27 | △ 8.4 | △ 11.1 | 0.7 | 0.6 | △ 0.1 | △ 0.1 | | |
| k 外食・宿泊サービス | 1,213 | 1,156 | △ 57 | △ 3.2 | △ 4.7 | 3.4 | 3.3 | △ 0.1 | △ 0.2 | | |
| l 保険・金融サービス | 921 | 960 | 39 | △ 3.3 | 4.3 | 2.6 | 2.7 | △ 0.1 | 0.1 | | |
| m 個別ケア・社会保護・その他 | 1,463 | 1,484 | 21 | 3.8 | 1.4 | 4.1 | 4.2 | 0.2 | 0.1 | | |
| (再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 持ち家の帰属家賃 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出 | 437 | 472 | 35 | △ 6.2 | 7.9 | 1.2 | 1.3 | △ 0.1 | 0.1 | | |
| 2 地方政府等最終消費支出 | 6,565 | 6,597 | 32 | 0.3 | 0.5 | 18.2 | 18.6 | 0.1 | 0.1 | | |
| (1) 県 | 1,775 | 1,754 | △ 21 | 0.2 | △ 1.2 | 4.9 | 4.9 | 0.0 | △ 0.1 | | |
| (2) 市町村 | 2,426 | 2,445 | 20 | 0.1 | 0.8 | 6.7 | 6.9 | 0.0 | 0.1 | | |
| (3) 地方社会保障基金 | 2,365 | 2,398 | 33 | 0.7 | 1.4 | 6.6 | 6.8 | 0.0 | 0.1 | | |
| (再掲) 家計現実最終消費政府現実最終消費 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 3 県内総資本形成 | 10,286 | 10,773 | 487 | 5.6 | 4.7 | 28.5 | 30.3 | 1.6 | 1.3 | | |
| (1) 総固定資本形成 | 10,249 | 10,634 | 385 | 6.5 | 3.8 | 28.4 | 29.9 | 1.8 | 1.1 | | |
| a 民間 | 7,725 | 8,233 | 508 | 7.7 | 6.6 | 21.4 | 23.2 | 1.6 | 1.4 | | |
| (a) 住宅 | 1,366 | 1,263 | △ 102 | 13.8 | △ 7.5 | 3.8 | 3.6 | 0.5 | △ 0.3 | | |
| (b) 企業設備 | 6,358 | 6,973 | 615 | 6.4 | 9.7 | 17.6 | 19.6 | 1.1 | 1.7 | | |
| b 公的 | 2,524 | 2,405 | △ 119 | 3.2 | △ 4.7 | 7.0 | 6.8 | 0.2 | △ 0.3 | | |
| (a) 住宅 | 31 | 44 | 12 | △ 28.0 | 39.3 | 0.1 | 0.1 | △ 0.0 | 0.0 | | |
| (b) 企業設備 | 288 | 321 | 33 | △ 27.4 | 11.3 | 0.8 | 0.9 | △ 0.3 | 0.1 | | |
| (c) 一般政府(中央政府等・地方政府等) | 2,204 | 2,040 | △ 164 | 9.9 | △ 7.4 | 6.1 | 5.7 | 0.6 | △ 0.5 | | |
| (2) 在庫変動 | 38 | 143 | 105 | — | — | 0.1 | 0.4 | △ 0.2 | 0.3 | | |
| a 民間企業 | 55 | 98 | 43 | — | — | 0.2 | 0.3 | △ 0.1 | 0.1 | | |
| b 公的(公的企業・一般政府) | △ 15 | 35 | 50 | — | — | △ 0.0 | 0.1 | △ 0.1 | 0.1 | | |
| 4 財貨・サービスの移出入(純) | 618 | △ 472 | △ 1,089 | — | — | 1.7 | △ 1.3 | 1.3 | △ 3.0 | | |
| ・統計上の不突合・開差 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| (1) 財貨・サービスの移出入(純) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| (2) 統計上の不突合 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 5 県内総生産(支出側) | 36,090 | 35,523 | △ 567 | 2.6 | △ 1.6 | 100.0 | 100.0 | 2.6 | △ 1.6 | | |
| (1+2+3+4) | | | | | | | | | | | |
| (参考) 域外からの所得(純) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| (参考) 県民総所得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| (市場価格表示) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | |

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

図-8 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



3 関連指標

| 項目 | 単位 | 実 数 | | | | | | | | | 項目 | |
|----------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|----|
| | | 平成23年度 2011 | 平成24年度 2012 | 平成25年度 2013 | 平成26年度 2014 | 平成27年度 2015 | 平成28年度 2016 | 平成29年度 2017 | 平成30年度 2018 | 令和元年度 2019 | | |
| 山梨県 | 1 名目県内総生産 | 百万円 | 3,228,006 | 3,137,644 | 3,209,499 | 3,227,404 | 3,394,606 | 3,388,657 | 3,521,040 | 3,611,972 | 3,566,046 | 1 |
| | 2 実質県内総生産(連鎖方式) | 百万円 | 3,311,361 | 3,228,727 | 3,300,660 | 3,270,460 | 3,393,754 | 3,374,124 | 3,516,286 | 3,609,024 | 3,552,285 | 2 |
| | 3 県民所得(分配) | 百万円 | 2,324,503 | 2,267,961 | 2,392,410 | 2,289,171 | 2,409,080 | 2,389,801 | 2,511,753 | 2,587,536 | 2,547,409 | 3 |
| | 4 1人当たり県民所得 | 千円 | 2,711 | 2,661 | 2,824 | 2,722 | 2,885 | 2,876 | 3,043 | 3,153 | 3,125 | 4 |
| | 5 1人当たり民間最終消費支出(名目) | 千円 | 2,094 | 2,105 | 2,159 | 2,140 | 2,200 | 2,207 | 2,272 | 2,285 | 2,316 | 5 |
| | 6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬 | 千円 | 4,408 | 4,412 | 4,416 | 4,416 | 4,418 | 4,424 | 4,463 | 4,483 | 4,516 | 6 |
| | 7 県内就業者1人当たり県内純生産 | 千円 | 5,416 | 5,312 | 5,577 | 5,364 | 5,635 | 5,641 | 5,871 | 6,143 | 6,036 | 7 |
| | ① 第一次産業 | 千円 | 1,260 | 1,381 | 1,286 | 1,156 | 1,371 | 1,576 | 1,618 | 1,631 | 1,579 | ① |
| | ② 第二次産業 | 千円 | 6,124 | 5,757 | 6,549 | 6,186 | 6,687 | 6,456 | 7,139 | 7,893 | 7,634 | ② |
| | ③ 第三次産業 | 千円 | 5,546 | 5,534 | 5,604 | 5,455 | 5,635 | 5,727 | 5,778 | 5,863 | 5,827 | ③ |
| | 8 1km ² 当たり県内純生産 | 百万円 | 502 | 491 | 513 | 495 | 519 | 519 | 542 | 562 | 553 | 8 |
| | 9 可住地1km ² 当たり県内純生産 | 百万円 | 2,354 | 2,303 | 2,406 | 2,320 | 2,428 | 2,428 | 2,535 | 2,629 | 2,586 | 9 |
| | 10 総人口 | 人 | 857,449 | 852,320 | 847,226 | 841,125 | 834,930 | 830,845 | 825,541 | 820,712 | 815,103 | 10 |
| 11 世帯数 | 世帯 | 328,891 | 330,120 | 331,329 | 332,966 | 330,976 | 333,262 | 335,056 | 337,325 | 339,481 | 11 | |
| 12 総面積 | km ² | 4,465.37 | 4,465.37 | 4,465.37 | 4,464.99 | 4,465.27 | 4,465.27 | 4,465.27 | 4,465.27 | 4,465.27 | 12 | |
| 13 可住地面積 | km ² | 952.35 | 952.35 | 952.35 | 952.42 | 954.38 | 954.38 | 954.38 | 954.38 | 954.38 | 13 | |
| 国 | 1' 名目国内総生産 | 十億円 | 500,040.5 | 499,423.9 | 512,685.6 | 523,418.3 | 540,739.4 | 544,827.2 | 555,687.4 | 556,827.9 | 559,698.8 | 1' |
| | 2' 実質国内総生産(連鎖方式) | 十億円 | 514,679.9 | 517,922.8 | 532,080.4 | 530,191.6 | 539,409.3 | 543,462.5 | 553,144.3 | 554,787.8 | 552,930.5 | 2' |
| | 3' 国民所得(分配) | 十億円 | 357,473.5 | 358,156.2 | 372,570.0 | 376,677.6 | 392,629.3 | 392,293.9 | 400,688.1 | 402,229.0 | 401,287.0 | 3' |
| | 4' 1人当たり国民所得 | 千円 | 2,798 | 2,808 | 2,925 | 2,961 | 3,090 | 3,091 | 3,163 | 3,182 | 3,181 | 4' |

| 項目 | 単位 | | 対前年度増加率 (%) | | | | | | | 項目 | |
|----------|--------------------------------|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|---------------|
| | | | 平成24年度 2012 | 平成25年度 2013 | 平成26年度 2014 | 平成27年度 2015 | 平成28年度 2016 | 平成29年度 2017 | 平成30年度 2018 | | 令和元年度 2019 |
| 山梨県 | 1 名目県内総生産 | | △ 2.8 | 2.3 | 0.6 | 5.2 | △ 0.2 | 3.9 | 2.6 | △ 1.3 | 1 |
| | 2 実質県内総生産(連鎖方式) | | △ 2.5 | 2.2 | △ 0.9 | 3.8 | △ 0.6 | 4.2 | 2.6 | △ 1.6 | 2 |
| | 3 県民所得(分配) | | △ 2.4 | 5.5 | △ 4.3 | 5.2 | △ 0.8 | 5.1 | 3.0 | △ 1.6 | 3 |
| | 4 1人当たり県民所得 | | △ 1.8 | 6.1 | △ 3.6 | 6.0 | △ 0.3 | 5.8 | 3.6 | △ 0.9 | 4 |
| | 5 1人当たり民間最終消費支出(名目) | | 0.5 | 2.6 | △ 0.9 | 2.8 | 0.3 | 3.0 | 0.6 | 1.4 | 5 |
| | 6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬 | | 0.1 | 0.1 | 0.0 | 0.1 | △ 0.2 | 1.1 | 0.5 | 0.7 | 6 |
| | 7 県内就業者1人当たり県内純生産 | | △ 1.9 | 5.0 | △ 3.8 | 5.0 | 0.1 | 4.1 | 4.6 | △ 1.7 | 7 |
| | ① 第一次産業 | | 9.5 | △ 6.9 | △ 10.1 | 18.6 | 15.0 | 2.6 | 0.8 | △ 3.2 | ① |
| | ② 第二次産業 | | △ 6.0 | 13.8 | △ 5.6 | 8.1 | △ 3.5 | 10.6 | 10.6 | △ 3.3 | ② |
| | ③ 第三次産業 | | △ 0.2 | 1.3 | △ 2.7 | 3.3 | 1.6 | 0.9 | 1.5 | △ 0.6 | ③ |
| | 8 1km ² 当たり県内純生産 | | △ 2.2 | 4.5 | △ 3.6 | 4.9 | 0.0 | 4.4 | 3.7 | △ 1.6 | 8 |
| | 9 可住地1km ² 当たり県内純生産 | | △ 2.2 | 4.5 | △ 3.6 | 4.7 | 0.0 | 4.4 | 3.7 | △ 1.6 | 9 |
| | 10 総人口 | | △ 0.6 | △ 0.6 | △ 0.7 | △ 0.7 | △ 0.5 | △ 0.6 | △ 0.6 | △ 0.7 | 10 |
| 11 世帯数 | | 0.4 | 0.4 | 0.5 | △ 0.6 | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 0.6 | 11 | |
| 12 総面積 | | 0.0 | 0.0 | △ 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12 | |
| 13 可住地面積 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 13 | |
| 国 | 1' 名目国内総生産 | | △ 0.1 | 2.7 | 2.1 | 3.3 | 0.8 | 2.0 | 0.2 | 0.5 | 1' |
| | 2' 実質国内総生産(連鎖方式) | | 0.6 | 2.7 | △ 0.4 | 1.7 | 0.8 | 1.8 | 0.3 | △ 0.3 | 2' |
| | 3' 国民所得(分配) | | 0.2 | 4.0 | 1.1 | 4.2 | △ 0.1 | 2.1 | 0.4 | △ 0.2 | 3' |
| | 4' 1人当たり国民所得 | | 0.3 | 4.2 | 1.2 | 4.4 | 0.0 | 2.3 | 0.6 | 0.0 | 4' |

表-10 主要経済指標(参考)

| 項目 | | | | 平成23 | 平成24 | 平成25 | 平成26 | 平成27 | 平成28 | 平成29 | 平成30 | 令和元 | 備考 |
|---------------|-----------------------------------|--------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|------------------|-----------------------------|
| | | | | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | |
| 生産 | ※製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所) | 山梨県 | 増加率(%) | △ 4.5 | △ 9.1 | △ 1.4 | 7.5 | 14.5 | △ 7.9 | 12.5 | 2.2 | △ 4.1 | 「工業統計調査結果報告」山梨県 |
| | | 全国 | | △ 1.4 | 1.3 | 1.2 | 4.5 | 2.6 | △ 3.5 | 5.6 | 4.0 | △ 2.8 | 「工業統計調査」経済産業省 |
| | ※鉱工業生産指数 | 山梨県 | 増加率(%) | 1.5 | △ 9.0 | △ 2.2 | 10.6 | 1.7 | 0.7 | 17.7 | 4.8 | △ 12.1 | 「山梨県鉱工業指数(年次)」山梨県 |
| | | 全国 | | △ 2.8 | 0.6 | △ 0.8 | 2.0 | △ 1.2 | 0.0 | 3.1 | 1.1 | △ 3.0 | 「鉱工業指数」経済産業省 |
| | ※農業産出額 | 山梨県 | 増加率(%) | 0.3 | 2.4 | 0.5 | △ 2.2 | 2.3 | 10.3 | 4.6 | 1.4 | △ 4.1 | 「生産農業所得統計」農林水産省 |
| | | 全国 | | 1.5 | 3.4 | △ 0.7 | △ 1.2 | 5.2 | 4.6 | 0.8 | △ 2.4 | △ 1.8 | |
| 物価 | ※消費者物価指数 | 山梨県 | 前年差 | △ 0.5 | 0.1 | 0.6 | 2.7 | 0.7 | △ 0.4 | 0.3 | 1.5 | 0.7 | 「消費者物価指数」総務省 |
| | | 全国 | | △ 0.3 | 0.0 | 0.4 | 2.7 | 0.8 | △ 0.1 | 0.5 | 1.0 | 0.5 | |
| | ※国内企業物価指数 総平均 | 全国 | 増加率(%) | 1.4 | △ 0.9 | 1.2 | 3.2 | △ 2.3 | △ 3.5 | 2.3 | 2.6 | 0.2 | 日本銀行時系列統計データ検索サイト |
| 需要 | 新設住宅着工数 | 山梨県 | 増加率(%) | △ 6.5 | 2.5 | 17.8 | △ 10.5 | △ 1.3 | 9.1 | △ 2.2 | △ 0.1 | △ 10.8 | 「建築着工統計調査」国土交通省 |
| | | 全国 | | 2.7 | 6.2 | 10.6 | △ 10.8 | 4.6 | 5.8 | △ 2.8 | 0.7 | △ 7.3 | |
| | ※大型小売店販売額 (既存店) | 山梨県 | 増加率(%) | △ 4.8 | △ 2.7 | △ 1.2 | 0.8 | △ 1.2 | △ 1.0 | △ 0.6 | △ 1.8 | △ 1.9 | 「商業動態統計年報」経済産業省 |
| 全国 | | | △ 1.8 | △ 0.8 | △ 0.4 | 0.9 | 0.4 | △ 0.9 | 0.0 | △ 0.5 | △ 1.3 | | |
| ※観光入込客数(実人数)□ | 山梨県 | 増加率(%) | △ 9.7 | 16.1 | 8.5 | 1.1 | 4.8 | 1.9 | 0.4 | 17.2 | △ 8.1 | 「山梨県観光入込客統計調査結果」 | |
| 労働 | ※常用雇用指数 (事業所規模30人以上) | 山梨県 | 増加率(%) | 1.3 | 0.5 | 0.0 | 0.9 | 2.1 | △ 0.5 | 0.2 | △ 1.7 | △ 0.8 | 「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 |
| | | 全国 | | 0.6 | 0.3 | 0.4 | 0.8 | 1.1 | 0.9 | 1.4 | 0.4 | 1.3 | |
| | ※労働時間指数(所定外労働時間数) (事業所規模30人以上) | 山梨県 | 増加率(%) | △ 2.5 | 2.8 | △ 6.8 | 6.3 | 1.3 | △ 1.4 | 7.6 | 2.6 | △ 4.2 | 「毎月勤労統計調査結果報告」山梨県 |
| | | 全国 | | △ 0.3 | 1.0 | 2.7 | 3.9 | △ 1.0 | △ 1.7 | △ 0.1 | △ 1.1 | △ 1.0 | |
| | 有効求人倍率 | 山梨県 | 倍 | 0.62 | 0.66 | 0.82 | 0.93 | 1.00 | 1.23 | 1.41 | 1.46 | 1.37 | 「山梨県の労働市場の動き」 厚生労働省山梨労働局 |
| 全国 | | | 0.68 | 0.82 | 0.97 | 1.11 | 1.23 | 1.39 | 1.54 | 1.62 | 1.55 | | |
| 金融 | 年度末預金残高 (国内銀行) | 山梨県 | 増加率(%) | 4.3 | 2.3 | 2.7 | 2.9 | 0.0 | 3.0 | 3.0 | 2.2 | 1.4 | 日本銀行時系列統計データ検索サイト |
| | | 全国 | | 2.2 | 3.2 | 3.3 | 3.5 | 4.1 | 6.2 | 4.0 | 1.8 | 3.0 | |
| | 年度末貸出金残高 (国内銀行) | 山梨県 | 増加率(%) | △ 1.3 | 0.8 | △ 2.2 | △ 0.2 | 0.4 | △ 1.6 | 2.7 | 2.7 | 3.2 | |
| 全国 | | | 0.9 | 2.2 | 2.5 | 3.3 | 2.8 | 3.0 | 2.4 | 2.9 | 2.1 | | |
| 円の為替ドルレート | 全国 | 円 | | 79.1 | 83.1 | 100.2 | 109.9 | 120.1 | 108.4 | 110.8 | 110.9 | 108.7 | |

- ① ※印は暦年値、その他は年度値
- ② 製造品出荷額等の平成23年、27年数値は、総務省、経済産業省「経済センサス-活動調査結果(製造業)」
- ③ 各指数は、平成27暦年基準
- ④ 観光入込客数の平成23年数値は、H22.4～12月とH23.4～12月の比較
- ⑤ 有効求人倍率は原数値
- ⑥ 円の為替ドルレートは、東京外国為替市場におけるインターバンク(銀行間)相場 中心相場期中平均